

事務事業評価表(既存事業)

コード 6-5-5	事務事業名 法外援護事業	所管部課 保健福祉部生活福祉課
--------------	-----------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 生活保護法では対象とならない経費を支給することにより、生活保護世帯の生活を援助する。	総合計画上の位置づけ (政策)笑顔で暮らすまちづくり (施策)社会保障制度の運営(笑1-4) (主要施策)生活保護の適正な実施
	実施内容、実施方法 5月、8月(学童・生徒に対する法外援護)及び7月、12月(見舞金)に所定の金額を対象者に支給する。	根拠法令等 「西東京市生活保護受給世帯の学童・生徒に対する法外援護事業実施要綱」「生活保護世帯に対する見舞金支給実施要綱」(東京都)
	事業開始時期 合併前から	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 支給件数	活動指標の考え方(定義) 法外援護費を支払った件数
	支給金額	生活保護受給世帯に法外援護費を支払った金額
	成果指標名	成果指標の考え方(定義)

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		11,681	13,548	14,461	4,500	
	国庫支出金						
	都支出金	千円	11,681	13,548	14,461	4,500	
	地方債						
	その他						
	一般財源						
	所要人員(B)	人	1.80	1.80	1.80	1.80	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	14,843	14,891	14,990	14,990	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	26,524	28,439	29,451	19,490	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(支給件数)	千円	11	10	10		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	件			3,441	586
		実績値	件	2,508	2,856	3,027	
	活動指標	目標値	千円			16,388	4,500
実績値		千円	11,681	13,548	14,461		
成果指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値						
	実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等における類似事業	都の補助金事業として、都内全域で実施されている。
	運営上の制約条件・外部要因等	

コード 6-5-5	事務事業名 法外援護事業	所管部課 保健福祉部生活福祉課
--------------	-----------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input checked="" type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	法外援護事業の対象者に対し支給している。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input checked="" type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	全世帯に対する夏・冬見舞金は平成16年度をもって廃止となり、被保護者の自立支援を目的とした自立促進事業が平成17年9月から開始された。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	電算処理をし、効率よく執行している。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	都の基準に基づき適正かつ公平に実施している。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	継続実施すべきだが、都の補助金事業であるため今後事業内容が変更になる可能性もある。

17年度における改善点	
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
 - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
 - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
 - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
 - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
 - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。